

戦略的創造研究推進事業

(社会技術研究開発)

平成29年度研究開発実施報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
研究開発領域

研究開発プロジェクト

「生業・生活統合型多世代共創コミュニティ
モデルの開発」

研究代表者 家中 茂
(鳥取大学地域学部 教授)

目次

1. 研究開発の実施内容	2
1 - 1. プロジェクトの達成目標.....	2
1 - 2. ロジックモデル	4
1 - 3. 実施方法・内容	5
1 - 4. 研究開発結果・成果.....	9
2. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	17
3. 研究開発実施体制.....	23
4. 研究開発実施者	26
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	28
5 - 1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	28
5 - 2. 論文発表	31
5 - 3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	32
5 - 4. 新聞報道・投稿、受賞等.....	32
5 - 5. 知財出願.....	32

1. 研究開発の実施内容

1 - 1. プロジェクトの達成目標

(1) 全体目標およびリサーチ・クエスチョン

- 1) 中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？
- 2) 生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法はどのようなものか？
- 3) 中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性を踏まえた地場産業をいかにつくるか？
- 4) 地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？

(2) 平成29年度の目標

- 1) 智頭町における生活者ニーズをきめ細かく把握し、多世代住民の互助を醸成していく（地域包括ケア、生活支援サービス）【智頭町】
- 2) 上記調査等をもとに持続的な医療・福祉のビジョン・計画を構想し、別途策定する「森林ビジョン」と重ね合わせて、林業（地方創生）と福祉（地域包括ケア）の統合した「智頭モデル」を構想する（メゾレベル、生活支援サービス・コミュニティ機能）【智頭町】
- 3) 山林バンク・空き家バンクについて、行政主導（智頭町）・民間主導（王寺町・天川村）それぞれのアプローチを開発する（コミュニティ機能開発、ICT活用）【智頭町】【王寺町・天川村】
- 4) 福祉的機能をもった森林関連産業について、温泉中核モデル（天川村）、多面的価値統合モデル（智頭町）を開発する（コミュニティ機能開発）【智頭町】【王寺町・天川村】
- 5) サポートデザインセンターについて、シェアオフィスでの育成モデル（智頭町）、ネットワーク型まちづくりNPOモデル（王寺町）によって開発する【智頭町】【王寺町・天川村】
- 6) 上記生活者ニーズをベースにICTを活用した情報プラットフォームを開発する（智頭町）【智頭町】
- 7) 複合的地場産業モデル開発について、智頭町、天川村・王寺町での実践に加えて、全国の自伐型林家を調査し、経営モデルを成立条件とともに明らかにする【智頭町】【王寺町・天川村】【全国各地】

8) 自伐型林業と複合的地場産業による「生活モデル」を、世帯像、収入、教育、医療・福祉、コミュニティ活動とそこにある多世代共創の姿といった統合的な「生活」の切り口から示す。

9) ロジックモデルの活用法について検討する。事例として「森のようちえん」と取り上げ、その智頭町における展開過程についてロジックモデルをもちいて分析し、その分析結果を政策評価系の学会にて発表する。

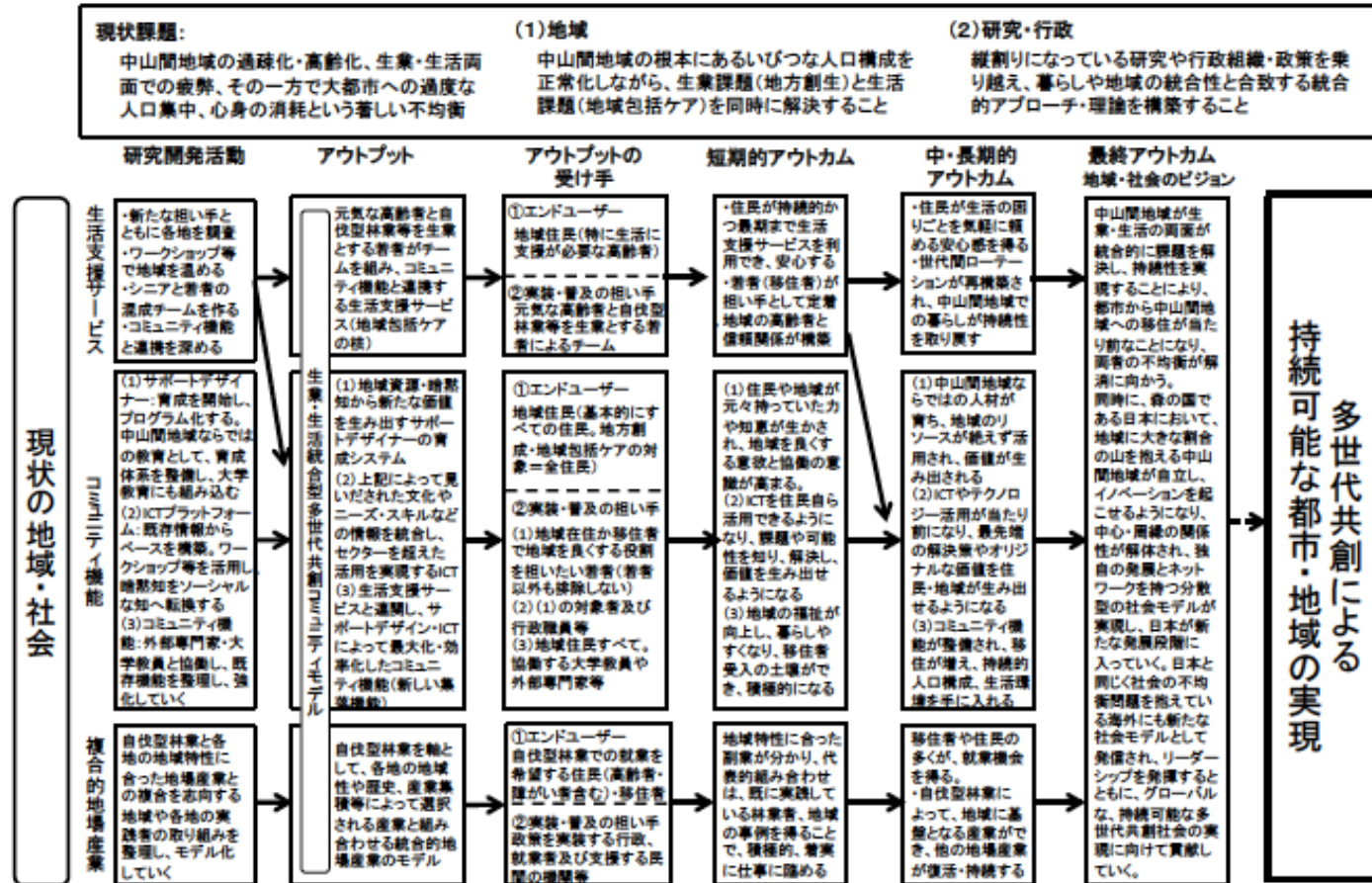
10) 「メゾ研究」というフレームについての理論的検討をおこなう。あわせて、「サポートデザイン」の概念化を、本プロジェクトの遂行をつうじて、また、同時代的に起きている他分野他地域における取り組みも参考にして、おこなっていく。

(3) 背景

高い森林率と高い高齢化率を特徴とする中山間地域が持続していくにあたり、「生業（産業）」と「生活（福祉）」のいずれかだけの再生では十分ではない、ということが、本プロジェクトにおける基本的な問題意識である。それらを分けることなく統合的なアプローチをとおして解決し、モデル化することが本プロジェクトの目標である。それを実現していくにあたり、「生業（産業）」「生活（福祉）」のどちらの側面からみても、次世代を担う「若者」が営みに参画していくことは持続性にとって欠かせない要素であり、それはすなわちコミュニティにおける「多世代共創」が不可欠であることを意味している。この土台に、長期的な時間軸を有する「森林」を据えることで、その「統合」「共創」の営みは大きく世代を超えるものとなり、中山間地域ならではのモデルを生み出すこととなると考えられる。

1 - 2. ロジックモデル

ロジックモデル フォーマット



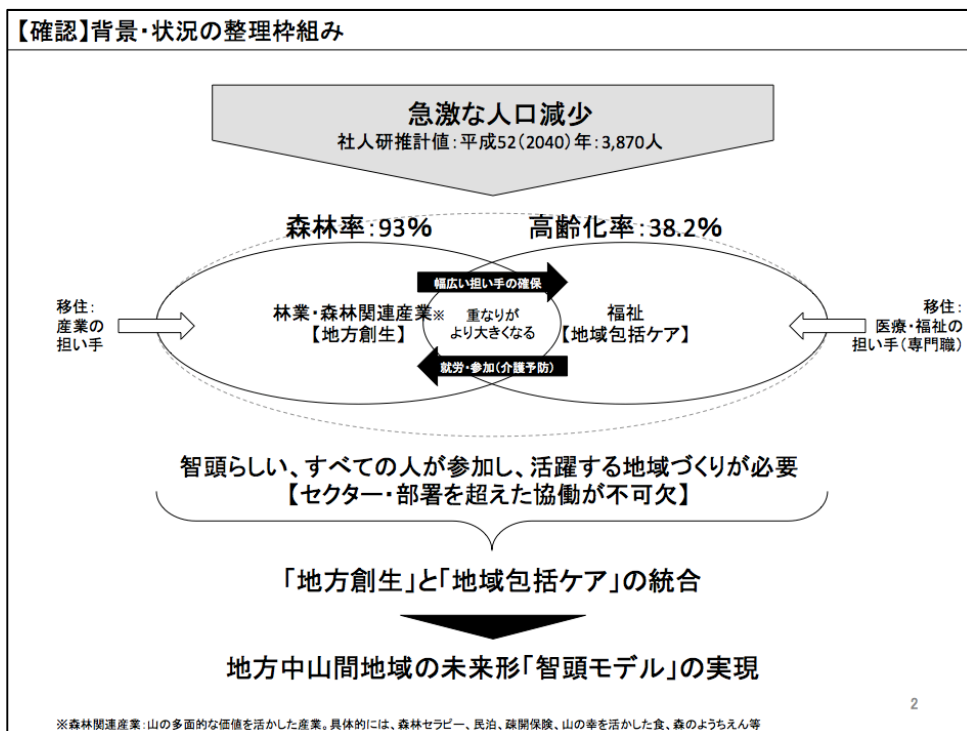
1 - 3. 実施方法・内容

(1) 実施項目の全体像

以下は智頭町を題材としたプロジェクトの全体像、方法論（アプローチ）であるが、いずれのフィールドにおいても同様である。人口減少が地域の持続における最も大きな主題である中山間地域において、「生業（産業）」と「生活（福祉）」をひとつの視座の中において、統合的に再生を図っていくことを目指している（智頭町、天川村）。今後、「教育」も視野に入れていく。また、奈良のフィールドにおいては、都市部に近い地域（王寺町）においても同様のアプローチを図るとともに、生産地・消費地（都市・地方）の関係性という意味での大きな連関（エコシステム）のモデル化も志向している。

また、「生業（産業）」と「生活（福祉）」の統合において、重要になるのが現在縦割りとなっているセクターを超えた協働であり（役場内部署の縦割りも含む）、その実現に向けて「サポートデザインセンター」という領域横断的で事業性のある中間支援組織を開発する。実装する際の形は、NPO法人等「法人」の形態もあるが、「協議体」という介護保険に位置付けられる形態をとる場合もある。

モデル化・実装は、地域の実態について把握し、持続性の土台となる「福祉（生活）」を協働の土壌として耕し、整備し、生業（産業）へと転換していく。地域と同じ視点に立ち、信頼を得て実装に向けて協働するという意味においても、「福祉（生活）」から取り組むことが非常に重要になっている。



(2) 各項目の実施内容

<フィールド：鳥取県智頭町>

平成29年度における事業を通じて、生業と生活の課題に対して統合的にアプローチするうえで、まず、「持続性の土台となる『福祉（生活）』を協働の土壌として耕し、整備し、生業（産業）へと転換していく」ことが、地域における逼迫したニーズに応え、地域から

の信頼にもつながり、「多世代共創」による取り組みのベースとなることがみえてきた。平成29年度はとくに介護保険計画の策定期間にあたり、しかも、その制度のうえで大きな変化・改革があったことから、そのロジックをよく把握して、計画策定に反映することをつうじて役場担当部局との協働が進んだ。そのことが効果的であったのも、「智頭の福祉を考える会」を立ち上げて、それを主体にして認知症予防フォーラムを企画したり、地区での住民の意見交換を実施したことによると指摘できる。

森林資源を活用した「生業」創出についても、生活・福祉面からのアプローチを重視したことから、民泊・食の調査（福祉面での資源調査）、森のようちえんのロジックモデル分析と「プロボノ」事業、そして「聞き書き」の予備調査などに取り組むこととした。一方、当初予定していた「智頭林業・木材産業再生ビジョン」改訂(10年ごとに更新)にともなう「智頭林業の未来ビジョン」（仮称）策定の役場担当部局との協働事業は、平成30年度に本格的に取り組むことにした。なお、平成29年度末に、智頭の林業景観が文化的景観として選定されたことも今後の取り組みの弾みになる。

- チームを組成し、自治体と協働し、高齢者の生活実態やニーズ、すでに存在している地域資源等を把握することに努めた。
 - ・ 元厚生労働省の服部真治氏、政策基礎研究所の市田行信氏をプロジェクトにアサインし（鳥取大学特任教員として採用）、チームを組成し、定期的な協議を開始した。[2017～]
 - ・ 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」について、農林業と「介護予防」との関連を探る項目等を加え、調査分析を実施した。[2017.6～]なお、調査結果については分析後、現在、学会誌に投稿する準備を進めている（平成30年度に投稿）。そこで、分析結果等については、学会誌掲載後に改めて、研究成果として公開することにする。（服部、市田）
 - ・ 智頭病院、社会福祉協議会、民間事業所等へのヒアリングを行い、地域の実態を把握することに務めた。[2017～]

- 多世代・領域横断という特性をもつ「智頭の福祉を考える会」を立ち上げ、「サポートデザインセンター」の母体として活動を開始した。
 - ・ 若い世代を中心とする林業、森林塾、商店街、シルバー人材センター、民間事業所（介護保険サービス）の住民・事業者に声をかけ、会を発足し、定期的に協議を開催した。[2017.9～]（國岡、大谷ら）
 - ・ 上記メンバーに加えて民生児童委員の方にも登壇いただき、住民向けフォーラムを開催した。[2017.10]
 - ・ サポートデザインセンターのひとつの機能として考えている「中間支援機能（バックオフィス機能）」のファーストステップとして、会のメンバーで民間事業所を訪問し、支援に向けた協議を開始した。[2018.1]
 - ・ 会が共催の形をとり、住民向けフォーラム（2回目）を開催した。[2018.2]

- 「智頭町・第7期介護保険事業計画」の策定機会を活用した協議を行い、「福祉＝暮らし」という領域横断的な「福祉のまちづくり」を掲げ、自治体と協働してビジョン及び具体的な予算等を検討した。
 - ・ 2025年をベンチマークし、「福祉のまちづくり」のビジョンを策定した。[2018.2]

- ・ビジョンを実施するために、住民主体・産業（就労）を視野に入れた施策を検討した。
[2018.10～]
- ・施策展開を裏付けるため、自治体の予算・人員等について自治体とともに検討した。
[2018.10～]
- ・策定したビジョンについて、住民向け説明会を自治体と開催した。[2018.1～]
なお、この介護保険事業計画の策定プロセス自体、本プロジェクトの社会実装の一つとして位置づけている。そのプロセスの記述及び分析については、平成30年度に研究論文や研究報告として準備をしている。

- 伝統、風土、森林資源を生かした「民泊」について調査を行い、現状と課題について明らかにし、今後の方向性について検討を行った。（中畑）
- ・民泊家庭を10軒程度訪問し、実地調査を行った。[2017～]
- ・調査結果をもとに課題を明らかにし、キーとなるポイントを抽出した。[2017.12～]
- ・次年度以降の方向性について検討を行った。[2018.1～]

- 伝統、風土、森林資源を生かした「食」について調査を行い、現状と課題について明らかにし、今後の方向性について検討を行った。（井澤）
- ・伝統的な「食」について、保存・実践をしている事業者（みたき園）や家庭を訪問し、調査及び記録を行なった。[2017～]

- 放置財調査を実施し、山林を保有する住民（村外者を含む）の意向を把握した。（片野）

- 「森のようちえん」を取り上げ、智頭町における展開過程についてロジックモデルをもちいて分析し、分析結果を日本自然保育学会大会（2017.11.18～19）、日本評価学会大会（2017.12.16～17）にて発表した。（東根）

- 「智頭町森のようちえん・まるたんぼう」に対する「プロボノ」事業を、とっとり県民活動活性化センターと連携して実施した。（東根）[2017.9～]

- 智頭林業の未来ビジョンをつくっていくうえで土台となる、智頭林業の伝統技術継承者への「聞き書き」の予備調査を実施した。平成30年度からの本格的調査に向けて、プロジェクトチームを、智頭ノ森ノ学ビ舎、智頭役場山村再生課、智頭町森林組合、鳥取大学、NPO法人山里文化研究所で編成した。（家中）[2018.2～]

- 智頭林業未来ビジョンに平成30年年度から本格的に取り組むにあたって、鳥取大学農学部教員らによる「森林未来フォーラム『智頭的美林を誰がまもるのか—地域からみる森林管理』」を開催した。（大住、芳賀、片野、家中） [2018.3.14]

- 「智頭ノ森ノ学ビ舎」に集まる若い世代（UIターン）のライフスタイルや職業観について、その活動に参加しつつ調査を開始した。（村田）[2017.4～]

<フィールド：奈良県王寺町>

奈良県王寺町及び天川村のフィールドにおいても、鳥取県智頭町とおなじく、「多世代共創」の取り組みの軸として、「生活（福祉）」を重点的に推進した。とくに、福祉事業体「なないろサーカス団」への領域横断的な支援のコーディネートは、サポートデザインセンターのモデルとして構想されるものであった。天川村においても、地域おこし協力隊制度を活用して実施した「コミュニティナース」の取り組みが、予想以上に早いペースで具体的な形をとりつつある。一方、温泉施設と薪ボイラーを組み合わせた事業も、中山間地域における生業・生活統合型のビジネスモデル・社会的企業モデルとして、天川村のみならず周辺自治体からも注目されようになった。そのような活動をもとに、「林業塾」の取り組みが向けて動き始めた。

- 「サポートデザインセンター」の母体となるまちづくりNPOのメンバーを集め（税理士、経営コンサルタント）、第一号の支援・協働先である「なないろサーカス団」の支援を継続的に実施した。
 - ・経営会議への参加（経営の安定化・福祉から地域づくりへの展開）[毎月2～4回]
 - ・林業者・木工作家との協働 [適宜]
 - ・まちづくりNPOの設立準備 [継続]

<フィールド：奈良県天川村>

- 「コミュニティナース」の導入による地域づくりの開始
 - ・看護師である山端聡氏を地域おこし協力隊（コミュニティナース）として天川村で受け入れる支援を行なった。[2017.4]
 - ・山端氏とともに、介護保険事業計画策定を生かした、領域横断的な福祉・医療を土台とする地域づくりを構想し、協働した。[2017.5～]
- 薪ボイラーを介した温浴施設と薪（森林・林業）の循環を生かした地域づくり・活性化
 - ・温浴施設・薪ボイラー・薪（森林・林業）の循環について、その展開を共有し、より広い福祉（生活）との協働について協議を重ねた。[2017～]
 - ・林地の所在・境界の確定などを通して地域林業を支援する団体（一般社団法人西和森林管理協会）を立ち上げ、下記の「林業塾」等とも協働し、より広く地域の森林を視野におさめ、生活とリンクしていく仕組みを構想し、実装を開始した。[2017～]
- 林業塾の開始
 - ・林業塾の活動を開始し、NPO法人としての設立手続きを行なった。[2018.1]
 - ・地域内外からの人材の受け入れ及び生活支援への展開等について協議を開始した。[2018.1]

<フィールド：全国>

平成29年度の実施事業として、①自伐型林業に関心をもつ人々・とくに移住希望者、②自伐型林業支援をつうじた移住者促進に取り組む自治体を対象に、フォーラムや意見交換会を開催して、その意識調査や支援策について予備的調査としてアンケートとヒアリングを実施した。また、自伐型林業の技術及び経営について研修できる拠点形成につい

て実験的な作業を行った（高知県四万十市など）。とくに四万十市の拠点では販売実績データをとるなど経営面での検証を試みた（調査手法の開発）。その他、各地の自伐型林業の自治体や取り組み拠点においてヒアリング調査を実施した。

- 自伐型林業と複合的地場産業による「生活モデル」を、世帯像、収入、教育、医療・福祉、コミュニティ活動とそこにある多世代共創のあり方といった統合的な「暮らし」の切り口から捉えていくアプローチを検討した。
- ・地域起こし協力隊制度を導入し、若者の移住による自伐型林業の新規参入を推進している自治体の意見交換会を開催した（11自治体参加・5自治体が発表）。（上垣）[2017.10]

1 - 4. 研究開発結果・成果

（1）明らかになったこと

1) 中山間地域ならではの福祉のあり方はどのようなものか？

中山間地域における急激な人口減少、高齢化の進展、生産年齢人口の顕著な減少という状況が、介護保険事業において需要（要介護認定者）の増加と供給（事業所・専門職）の減少を引き起こし、介護保険制度の持続を大きく損なわせている。一方で、これまで中山間地域の「福祉」を支えてきたインフォーマルな関係性への期待が高まるが、人間関係が濃い故に「周囲に弱った姿を見せること」「助けるべき存在と位置付けること」に対する抵抗感が存在する。また、認知症など住民（非専門職）だけでは対応が難しい場面も多く発生する。そこで、フォーマルな「制度（福祉）」とインフォーマルな「住民の助け合い」が相互に支え合う関係を新たに構築することが必要である。ここに「中間支援的機能（サポートデザイン）」が求められており、それがどのようなもので、どうすれば機能し、どのように持続性を持つことができるか、実装を通して検討を深める必要がある。具体的に智頭町においては、まず行政機能の一部外部化を伴う公益性をもつ主体として地域で機能することを助け、最低限の財源的目処をつけるため、介護保険制度における「地域支援事業」に位置付けることが考えられる（協議体、生活支援コーディネーター等）。また、すでに存在する利害関係（政治構造）に埋没することで機能不全になることを避けるため、（パラダイム論で提起されているような意味で）「若者」「福祉の業界での経験が浅い（もしくは無い）者」「外部者」を含んだチームを組成することを目指す。このとき同時に、各人の「内的な動機」「経験」「潜在能力（ケイパビリティ）」を見極めながらチームビルディングを図ることで、既存主体の間に落ちるような課題に対して、「主体的かつ柔軟な」中間支援を可能にする。加えて、専門家集団とのコミュニケーションを図ることができるメンバーを内部化することで「専門」「非専門」に橋渡しをするとともに、チームメンバー各人が既に持っている既存のネットワークを地域とのコミュニケーションチャンネルとし、より広い意味でのチーム化を図っていく。さらに福祉的視点を手掛かりとして「生業」を育成する機能を付加することを試みる。

また、従来考えられていたような施設中心の福祉施策にとどまらず、地域の社会関係を維持したまま、それを地域リソースとして活かした「包括的アプローチ」の重要性があらためて認識された。それは「地域からの視線」であり、それに応じて必要とされる専門性について考えていくことの重要性がみえてきた。同時に、地域において形成され蓄積していくことが期待される「非専門的」な知見や経験についても考えていくことが

重要に思われた。

2) 生業（経済）と弱体化した集落機能（福祉）を同時に回復する方法はどのようなものか？

弱体化した集落機能や高齢者の状況を、地域で生業を営む若い世代と共有し、「我がこと」として考えてもらうことがファーストステップである。その上で、若者が本業の傍ら福祉的なテーマに取り組むことで、それをひとつの稼ぎ（副業）としながら、得られた地域からの「信頼」を生業に生かし（林地など必要な資源の確保）、生業が活性化していく、というサイクルをどう生み出し、回していくか、実装を通して検討を深める必要がある。

すなわち、若手林業者のなかから福祉に関心を持ち、その取り組みが林業の副業としても成り立つような仕掛けをつくる。森林・林業にかかわる知識や経験に関する「聞き書き」を若い世代とともに取り組む。また、介護保険制度や新しい地域総合事業などを活用しながら、自治体政策のなかに、生業と生活を同時に回復する手法を社会実装（ビルトイン）する。その際、「メタ研究」アプローチ（計画策定段階から現場の実践者が参画していく）が重要。福祉にかかわることが、バウンダリー・オブジェクトとなる。その「拠点」となり得る施設の運営の担い手創出が課題となる。

なお、これらの構想を実際の施策に反映したり、地域の取り組みのなかで実現していくためには、自治体、住民・NPO、本プロジェクトメンバーとの間で、頻繁に定期的なミーティングをもちながら、相互の共通理解を形成して、事業実施のスケジュールに落とし込んでいく作業が重要であることがわかってきた。基本的に自治体も住民も現状に対する危機感は強いものの、しかし、日常の業務や仕事のなかで、危機に対して取り組む体制へと組み直していくには、かなり強い意志が必要とされる。そのためにも、実証的データをもとに現実から考えていく手法は有効であったと思われる。それだけ中山間地域の現実が困難であるということであり、住民と一緒に考え取り組んでいこうという姿勢が信頼を得て、プロジェクトの推進力になっているといえる。

3) 中山間地域最大の資源「森林」を活かし、地域特性を踏まえた地場産業をいかにつくるか？

純粋な林業（自伐型林業）だけではなく、森林資源を生かした循環を構築することで（例えば、森林情報管理・林業塾・薪・薪ボイラー・温浴施設）多くの副業を生み出し、その総体が地域の持っている本源的な価値（聞き書きなどを通して得られる）と結びつくことで（天川村では「未病」「癒し」）、地場産業がコンセプトualに立ち上がっていくと考えられる。加えて、産業側が、自らの発展の基盤である地域の「暮らし」を支える役割を積極的に担うことで、産業を含めた地域の持続性が高まる（天川村では、域内の保健・医療的な取り組みを域外からの観光客等にも提供することを考えている）。まだバラバラの状態である様々な取り組みをどう統合していくか、実践を通して検討を深める必要がある。

いいかえると、森林の「バウンダリー・オブジェクト」としての機能を再構築することで、地域ベースの森林管理の基盤をつくっていく。産業政策としての「機械化と大規模化による生産性の向上による林業再生」という国家テクノクラートの発想ではなく、「持続可能な多世代共創社会のデザイン」という本研究開発領域テーマにふさわしい中

山間地域再生の地域政策として、森林資源の持続的利用をベースとした生業創出が重要である。森林を地域に結びつける「ツール」としての「自伐型林業」を定着させるために、森林（山林）の確保をいかに仕組み化するかが課題である。

同時に、森林や林業・森業に関心をもつ若い世代の価値観をとらえることは、Uターン、Iターンにかかわらず、重要である。彼らのライフスタイルとして、国の林業政策のように生産の拡大を目標としてはおらず、高度経済成長モデルとは異なる価値観を有しているといえる。そこで、自治体の産業政策はもちろんのこと、移住受入施策についても、この価値観の変容をふまえたものが、今後さらに重要になってくるだろう。自治体レベルでも依然と、成長主義・生産力主義のままに移住受入を考えていると思われる。若い世代の傾向と同じく、「民泊」調査をつうじてみえてきたことは、たんに「料理」のもてなしだけが宿泊者にとっての魅力というわけではなく、その「暮らしぶり」について注目することの大切さが認識された。そこから、広い意味での福祉へとつながっていく手がかりを得ることができた。

4) 地域の生活知（暗黙知）と大学の知（科学知）を統合し、みんなが使える「ソーシャルな知」を育てるには、どのような仕組みが必要か？

社会実装に併行して、社会実装プロセスをリフレクティブ（内省的に）捉え直し、「ソーシャルな知」という実践的で統合的なアプローチについての学術的な考察を行っていく。そのための研究基盤として、これまでのJST-RISTEXプロジェクト（「科学技術と社会の相互作用」研究開発領域「地域主導の科学者コミュニティの創生」）の成果も積極的に取り入れて、「トランスディシiplinaryな知識生産」や「コミュニティ創造支援（中間支援）」に関する研究会を立ち上げる。さらに、ICTを活用して、今後、本プロジェクトの成果を地域や政策に還元していくために、ICT開発者と協働して、収集した情報の性格とその取り扱いの手法について、社会情報学の視点からの方法論的な分析を進めていくことが課題である。

平成29年度の段階では、とくに福祉面での社会実装に多くの力を注いだので、ICT活用などに取り組みに至ってはいない。智頭町では、平成29年度に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」をもとに、今後、実際の施策がどのように展開していくのか追跡調査をしつつ、「メゾ研究」アプローチによって、施策の有効性や発展性を検証していくことが重要になってくると思われる。また、平成29年度の後期には「小規模多機能型居宅介護」の実践者とも意見交換・経験交流がなされ、「生活支援コーディネーター」の編成についてもブラッシュアップが行われた（平成30年度の編成）。これらのことから、介護予防や地域包括ケアに処する知識のありようによつてどのような変化が生まれてくるのか、観察を続けていくことにする。

（2）各項目の成果

1) 智頭町における生活者ニーズをきめ細かく把握し、多世代住民の互助を醸成していく（地域包括ケア、生活支援サービス）【智頭町】

生活者ニーズを把握する調査等の実施、住民向け説明会の開催などを通し、ニーズの把握に努めた。また、「智頭の福祉を考える会」や住民向けフォーラムを開催することで、地域の現実と見通し、課題について「我がこと」として捉える契機を生み出し、産業（林業等）からの福祉領域への参画が始まった。一方で、行政等の内部での現状・見通し・課題

の共有が想像以上に難しく、共有する方法論について実践から知見を深める必要性を感じた。

ひるがえって、実態把握の重要性（エビデンス・ベース）とPDCAサイクルをまわせる計画策定の重要性があらためて認識されるとともに、それを小規模自治体で担っていくには、フォローアップ体制をいかに創り出していくかが重要な課題であることがみえてきた。そこに、中間支援機能／サポートデザインの課題が浮き彫りにされていると思われる。このことは、智頭町の介護保険計画策定プロセスにコミットメントして改めて理解されたことである。

2) 上記調査等をもとに持続的な医療・福祉のビジョン・計画を構想し、別途策定する「森林ビジョン」と重ね合わせて、林業（地方創生）と福祉（地域包括ケア）の統合した「智頭モデル」を構想する（メゾレベル、生活支援サービス・コミュニティ機能）【智頭町】

林業側のビジョン策定へ向けた体制づくり（伝統林業地であるだけに、林業にかかわるアクターが多様で複雑であり、丁寧な準備作業が求められる）に時間がかかっていることもあり、大枠での統合作業は十分に進まなかった。一方で、民泊調査から見えてきた可能性（風土、食、文化、高齢者、伝承等）を福祉の文脈につなぐことで、産業（森林業）と福祉（地域包括ケア）の統合に向けた糸口が見えてきている。

福祉・生活の場合は、住民生活の必要性からエビデンスベースで議論を組み立てていくフレームの構築において取り組みやすい面があるように思われるが、森林・林業の場合、どのような共通理解のフレームをつくっていくのか、そこから議論を始めていく必要があると思われる。そこで、智頭林業の文化的景観として選定や、3月に国会に提案された「新たな森林管理システム」などが契機となって、地域から森林・林業について捉え直す議論の土台がつくられていくと思われる。平成30年度の智頭林業未来ビジョン（智頭林業・木材産業再生ビジョン）の策定プロセスは、今後の地域のあり方を決定する大きな位置づけとなる。

福祉においては、小規模自治体の範囲に限定しては、専門性や人材の面で十分に対応できないことがある。そこで、既存分野の人材に頼るだけでなく、新しく取り組み始める人や異なる分野からの越境したかかわりをつくるなど、流動的で新鮮な取り組みが求められる。自治体の範域を超えたネットワーク形成による支えあいも重要となってくる。担当スタッフの人数が少なくなっていくのに比して、よりいっそう事業のスリム化・効率化を検討しつつ、他分野との協働をつくりだし、創造的な活動へと展開していくことが求められる。

3) 山林バンク・空き家バンクについて、行政主導（智頭町）・民間主導（王寺町・天川村）それぞれのアプローチを開発する（コミュニティ機能開発、ICT活用）【智頭町】【王寺町・天川村】

智頭町においては放置財の調査を実施したが、まだ山林バンクとの連動が十分に取れていない。行政施策との連動は、人員等リソースの課題を乗り越えることが大きなテーマとなる。天川村についても、森林についての調査の実施までとなっている。王寺町については、今後、「住まう-暮らす-森林管理」について「暮らす」をつなぎ目として同心円的に連動させ、民間ベースでの林地の集約と住民による自治的管理について検討を進める。

どのような森林を育て継承していくのかという地域からの森林再生ビジョンがますます

重要なことになると思われる。山林バンクについても、積極的に村外の山林所有者に働きかけていくには、そのようなビジョンが重要になることだろう。

4) 福祉的機能をもった森林関連産業について、温泉中核モデル（天川村）、多面的価値統合モデル（智頭町）を開発する（コミュニティ機能開発）【智頭町】【王寺町・天川村】

天川村については、福祉側の土壌づくりを先に進めたため、具体的に温浴（温泉）施設が福祉的機能をもつには至らなかった。今年度、福祉側の取り組みを通じて、地域の実態の把握、方向性等の整理が進んだため、今後、より広い領域についての積極的な協働が行われる見込みである。智頭町においては、先に示した通り、「民泊（食やライフスタイルを含む）」が、福祉的機能をもった森林関連産業としての可能性を示唆している。

5) サポートデザインセンターについて、シェアオフィスでの育成モデル（智頭町）、ネットワーク型まちづくりNPOモデル（王寺町）によって開発する【智頭町】【王寺町・天川村】

サポートデザインセンターについては、地域ごとの状況、特性、行政主導型・民間主導型等の違いを反映し、非営利法人（王寺町、準備中）、協議体（智頭町）、地域ケア会議（天川村）というバリエーションが見えてきた。前年度に仮説的に整理した要件（横断性・非営利性（社会性）、事業性（目標・仕組み）、ネットワーク、資金調達、育成（人材・事業主体）、ファクトベース（ICT活用））について実装を通して、さらに深めていくことが必要になっている。

6) 上記生活者ニーズをベースにICTを活用した情報プラットフォームを開発する（智頭町）【智頭町】

ICTという手段を活用するためには、現状や課題の把握、取り組みの検討及び実行が先行する必要であり、同時に行うことが難しかった。また、各領域にすでに存在するICTの仕組みが領域ごとで完結しているため、やはり既存のものでは統合的な仕組みに対して柔軟に活用することが難しい。当初より、誰でもが使える、拡張性の高い仕組みの活用を想定していたが、今後、既存の仕組みを一部置き換えて統合的に実装することが可能なのか、棲み分けるのか等、検討を進める必要がある。

7) 複合的地場産業モデル開発について、智頭町、天川村・王寺町での実践に加えて、全国の自伐型林業家を調査し、経営モデルを成立条件とともに明らかにする【智頭町】【王寺町・天川村】【全国各地】

NPO法人自伐型林業推進協会では、事務局体制を強化し、若いスタッフが各地の自伐型林業支援の自治体に赴き、ヒアリングなどをつうじて実態把握に努めた。また、事務局だけでは十分に対応できない面については、林業政策研究者（泉英二氏（愛媛大学名誉教授）、佐藤宣子氏（九州大学）らの協力を得て、データ収集及び政策提言を行った。

8) 自伐型林業と複合的地場産業による「生活モデル」を、世帯像、収入、教育、医療・福祉、コミュニティ活動とそこにある多世代共創の姿といった統合的な「生活」の切り口から示す。

NPO法人自伐型林業推進協会によって、移住希望者の集会や自治体担当者の意見交流会を開催し、基礎的データの収集が行われた。それらをもとに、現時点での自伐型林業につ

いて概要を適切に解説したガイドブックの出版を企画した（出版は平成30年度を予定）。

自伐型林業の経営収支モデルについて、高知県四万十市で試みるなど、実態把握について取り組みをはじめた。そのとき、産業政策としてではなく（とくに成長産業としての位置づけでなく）生業と生活の両面における中山間地域の担い手の育成という視点から、自治体との連携や自治体の取り組みをバックアップするネットワーク形成の取り組みを始めた（「東北・広域マネジメント機構」の活動など）。

ここで目標としている「生活モデル」では、自伐型林業の収入のみならず、地域に存在する（正確には、積極的に開発、育成する）副業との兼業によって家計を満たすことが積極的に目指される。所得の水準は、物価や非市場的な互助のありようにも左右されるため一律には設定できないが、当該地域の平均的な所得と同等もしくはそれを上回る状況を目指している。その実現にあたり、多くの中山間地域においては、林業と関連する森林業（薪、食、温泉、ツーリズム、民泊等）が副業として想定されるため、それらを含めた事業・産業開発及び人材育成が重要となる（森林資源全体を管理するヨーロッパにおける「フォレスター」とのリンクもここにある）。同時に、「地域そのものの持続」という課題を避けて通ることができず、「福祉」についても、フォーマル・インフォーマル両面において担い手として関与することが期待される（智頭町において、若手自伐林家が「智頭の福祉を考える会」のメンバー、「生活支援コーディネーター」となった例はこれに当たる）。これらの視点は、周辺産業や地域全体から林業やその担い手を見返すことでの再定義とも言える。

9) ロジックモデルの活用法について検討する。

事例として「森のようちえん」と取り上げ、その智頭町における展開過程についてロジックモデルをもちいて分析し、その分析結果を政策評価系の学会にて発表。平成30年度には、「森のようちえん」全国ネットワーク大会が鳥取県で開催される。ロジックモデル及び政策評価の分科会を企画しており、その準備に入っている。また、森の幼稚園を対象とした「プロボノ事業」を実施したことから、それを中間支援／サポートデザインの一つの手法としてモデル化することを考えている。

1.0) 「メゾ研究」というフレームについての理路的検討をおこなう。

あわせて、「サポートデザイン」の概念化を、本プロジェクトの遂行をつうじて、また、同時代的に起きている他分野他地域における取り組みも参考にして、おこなっていく。

平成29年度に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」の分析結果と、智頭町介護保険計画の策定プロセスの分析をもとに、「メゾ研究」というフレームに関する学会誌論文を準備している。

（3）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

●プロジェクトの目標に対する現在の進捗状況。当初の予定より進んでいる点、遅れている点。その要因。

プロジェクト全体の進捗は、当初想定していたものと大きな違いはない。特に、智頭町では行政（福祉課・地域包括支援センター等）との協働が軌道に乗り、地域の実態及び見通しの把握と、多世代領域横断型の中間支援機能（智頭の福祉を考える会）の母体の立ち上げが進み、産業側の人材（若手）が、福祉分野に主体的に関与する契機を作り出すことができた（平成30年度より林業者の団体が、生活支援コーディネーター業務の委託を受ける）。ただ

し、この体制を構築するに至るまで、地域支え合いの新たな政策フレームがどのような社会背景に根ざしてのことなのか、また、その実施にあたって既存の自治体の発想の転換が必要とされることなど、繰り返し議論をしつつ、フィードバックの作業が積み重ねられた。全国的にみても、新聞報道などで、新たな制度について十分な対応ができていない自治体はそれほど多くなく戸惑いもみられるという記事がみられるなか、中山間地域における厳しい状況を背景に、ここまでプロジェクトを進めていくことができたといえる。

天川村においては、「コミュニティナース／地域おこし協力隊」として移住した看護師が、産業を視野に入れた「生活支援コーディネーター」へと転換を果たしたことは、この逆の形として、大きな進展を見せた（コミュニティナースの次の展開という側面もある）。それは、天川村において、地域おこし協力隊という制度をうまく活用しつつ、「生活支援コーディネーター」の本来の機能を取捨選択的に実現していったことが大きな要因であると思われる。智頭町と天川村の比較分析をするところまでには至っていないが、今後、この両者のたどるプロセスをみていくことは重要と思われる。「制度」の使いこなし方、地域の実情と制度運用のマッチングなど、今後、他の地域でも参考となるテーマがあると思われる。

また、「サポートデザインセンター」として当初から想定している機能の必要性が各地のプロジェクトで確認され、非営利法人（王寺町、準備中）、協議体（智頭町）、地域ケア会議（天川村）と、地域ごとの特性、アプローチ（行政協働型・民間主導型）等の違いによってその在り方にバリエーションがあることが確認された。これらは、当初の想定を超えて順調に進んだ点であり、その要因は、地域の取り組みにしっかりと入り込み、結論ありきではなく、地域の実情や課題に対して、半ば当事者として関与し、実践を通してモデル化を図ったことが挙げられるだろう。

一方で、ICTの活用については、当初の想定より遅れている。その要因は、まず、ICTという手段を活用するためには、現状や課題の把握、取り組みの検討及び実行が先行する必要であり、同時に行うことが難しかったという点がある。先にも言及したように、各領域にすでに存在するICTの仕組みが領域ごとで完結しているため、統合的な仕組みに対して柔軟に活用することが難しいことが挙げられる。当初より、誰でもが使える、拡張性の高い仕組みの活用を想定していたが、今後、既存の仕組みを一部置き換えて統合的に実装することが可能なのか、棲み分けるのか等、検討を進める必要がある。

●各実施項目で得られた結果や成果を俯瞰・統合した結果分かったこと。

持続性を主題として地域に関わる場合、まず、福祉（生活）について深く理解し、生活の持続をまず担保することが必要であること（担保しないと、簡単に「人が暮らせない地域」になってしまう）、それを地域全体の取り組みを行う上での共通理解、様々な取り組みをバラバラにしないための土台（土壌）とすることが重要だということがわかった。その上で、視座を狭めることなく、大きく産業（雇用）、教育といった領域を含むものとして維持し、セクターを超えた人的な交流をベースに、仕組みとしての統合（循環、再生産）を図っていくことが次の展開であることが示唆された。「生活の持続をまず担保すること」を省略（ショートカット）すると、持続的で統合的な仕組みは構築できない。

それだけ中山間地域における高齢化とそれ以上に若者世代の急激な減少が進んでおり、既存の方法ではその変化に追いつけないという実態が調査をつうじて浮き彫りにされてきたのである。いいかえると、中山間地域自治体及び住民がこれまでに経験したことのない人口構成の変化に遭遇することとなっており、従来通りの発想ではその危機に対する対応がとれ

ない状態になっている。そこで、次世代の若い世代を中心に基盤をつくり、その若い世代を中心に地域全体が将来ビジョンを構想していくという「多世代共創」の仕組みが求められるようになっていく。以下のサポートデザインの担い手をどこに見出していくかということとも関係してくる。

同時に、世代、領域等で縦割りになっている主体（部署）、個人を統合し、地域づくりの取り組みを推進するためには、当初想定していた「サポートデザインセンター」の機能が不可欠であり、それが領域等を横断し、行政を含めたそれぞれの主体を支援する中間支援的機能を持ち、セクターや主体の間に落ちる（もしくは共通利益となる）課題に対して、事業的なアプローチで解決を図る（価値を創出する）ことが求められていることも確認された。

ところで、このような知見が、中山間地域の小規模自治体においてどの程度に重要なことと認められているかも大きな課題であるように思われる。これらの機能を担う主体がどのように現れてくるか、持続的にどのように運営されていくのか、その可能性を担保していくことが重要な課題だろう。そのためにも、平成30年度以降、智頭町と王寺町・天川村のそれぞれの経験や展開プロセスを共有し、情報発信していくことも、よい契機となると思われる。

●今年度判明した次年度に向けての課題とその解決方法の検討

今後、「生活（福祉）」と大小に連関させて取り組んでいく「生業（産業）」側の取り組みは、民間主導であり、統一的な推進が難しいため、それをどう大きな方向でまとめ、連関を実現していくか、（生活に根ざした）地域のビジョンやコンセプトの提示、連関の青写真の提示及び事業（仕組み）構築支援、「サポートデザインセンター」の在り方や活用を検討していく必要がある。

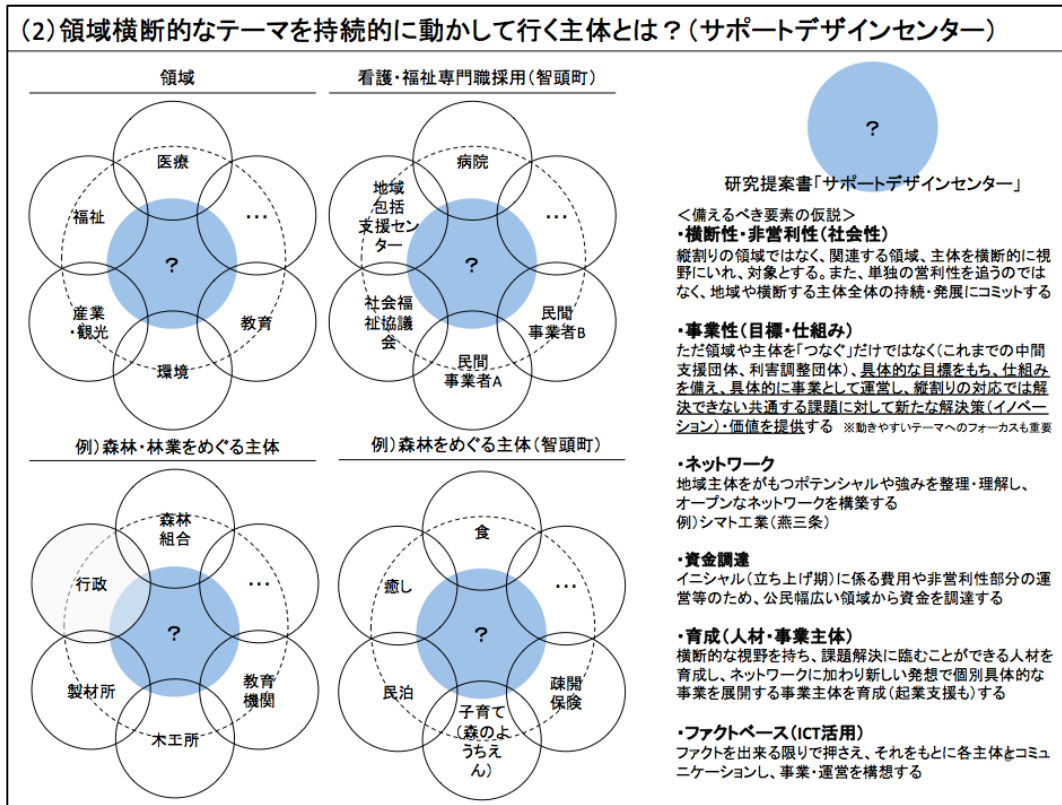
平成29年度は、平成28年度に構想した本プロジェクトのビジョンを具体化していくためのフレームや体制を、それぞれの地域に実装したといえる。そのことにほぼ全力を尽くしたといえるだろう。そこで、平成30年度はそのフレームや体制が実際に動いていくことを検証していくことになる。その検証をしつつ、順応的にさらに仕組みをつくりあげていくことになるし、その仕組みを動かす担い手・人材を育てバックアップしていくことになるだろう。そのプロセスの記述と分析が、社会実装の取り組みと併行して行われ、その分析結果がさらに実装へと還元されていくようなループ・循環が形成されていくことを通じて、「フォーマルな知」が構築されることが予想される。

平成30年度は、智頭町、王寺町・天川村における取り組み、なかでも「サポートデザインセンター」構想について検証が進められることが重要なこととなるだろう。実態としてどのように動いているのか、当初気づいていなかったことで、その活動を促進している条件や滞らせている条件はあるのか。今後は、これまで構想された「絵」がどこに描かれているのかということが、それにかかわるアクター相互に議論されていくこと、すなわち「共創」されていくことが重要と思われる。

2. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

<全体>

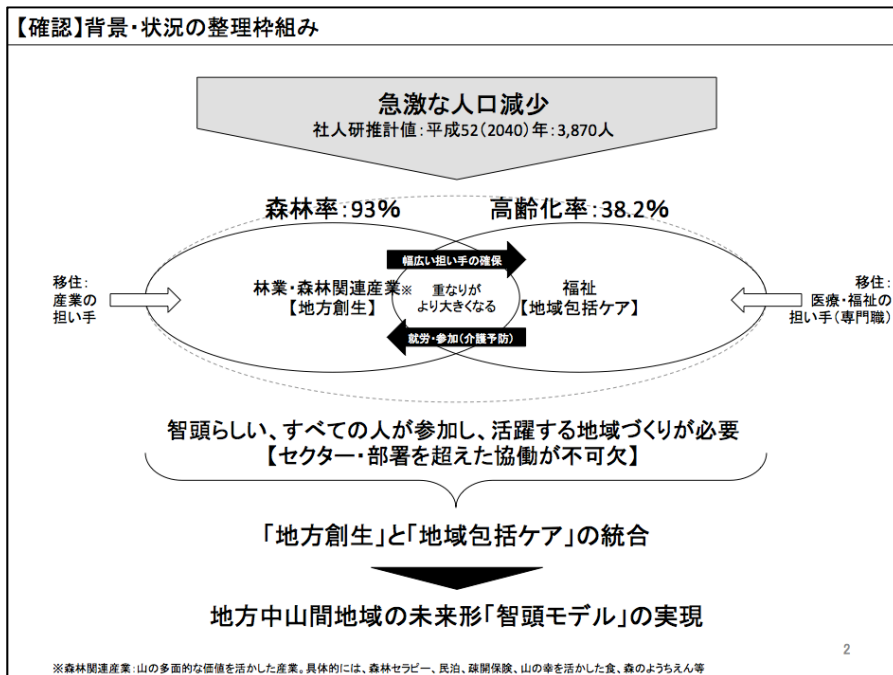
●サポートデザインセンター（初期構想）



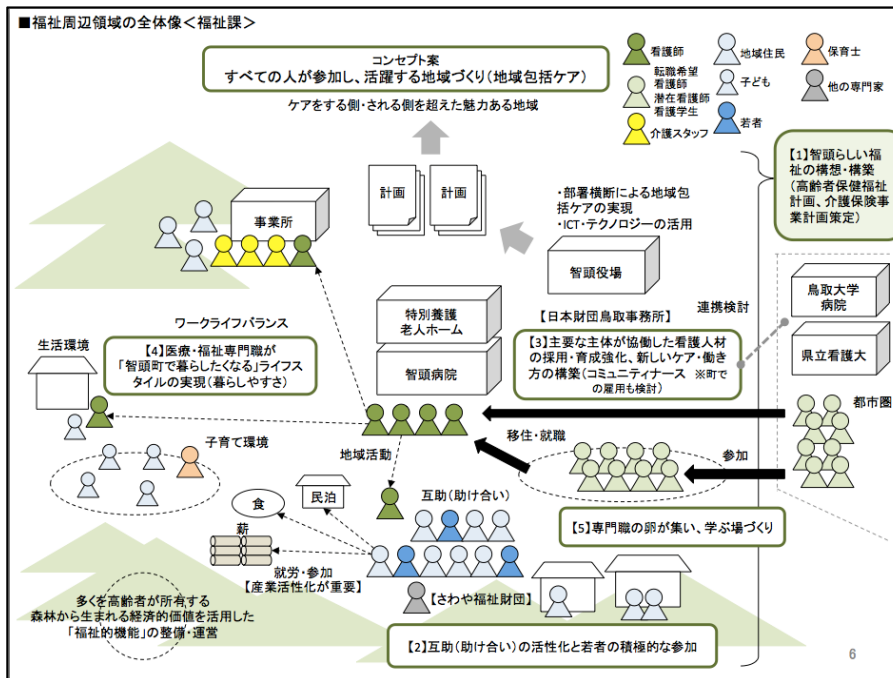
・「サポートデザインセンター」として当初から想定している機能の必要性が各地のプロジェクトで確認され、非営利法人（王寺町、準備中）、協議体（智頭町）、地域ケア会議（天川村）と、地域ごとの特性、アプローチ（行政協働型・民間主導型）等の違いによってその在り方にバリエーションがあることを確認した。

<智頭におけるプロジェクト>

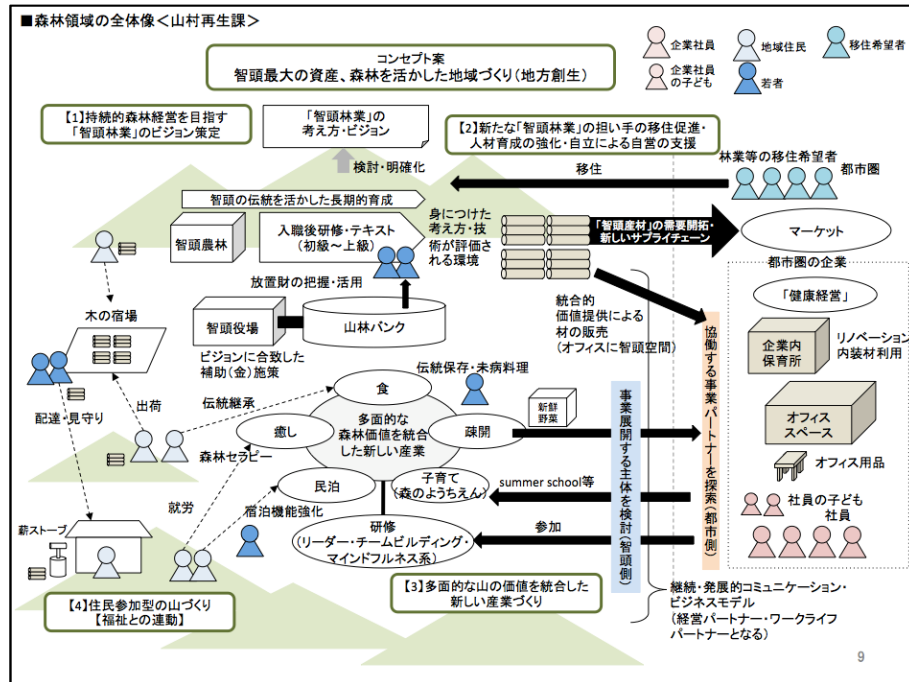
●プロジェクトの整理枠組み



●生活（福祉）をめぐる取り組み（初期構想）

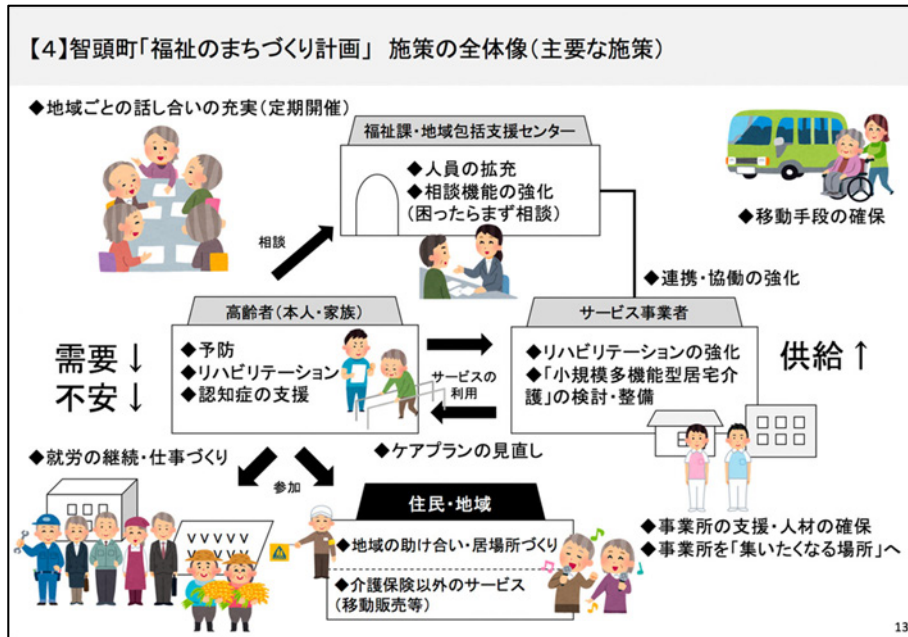


●生業（産業）をめぐる取り組み（初期構想）



【1】智頭らしい福祉のまちづくり（第7期高齢者保健福祉・介護保険事業計画を手がかりに）
 ・地域の実情・見通しを把握した上での、智頭らしい福祉のまちづくりのビジョン策定

現状	取り組むべき問題・課題	理念・施策
<p>●高齢化率 全国平均より非常に高くなっている(智頭町 38.56%・ 全国平均: 27.3%)</p> <p>●要介護認定者原因疾患 認知症を原因とする人が21%</p> <p>●介護保険サービス事業所 平成26年から減少している</p> <p>●福祉人材(介護の分野で 仕事をしている人) 60歳以上の割合が26.9%</p> <p>●リスク 各地区の高齢者が有するリ スクの特徴は異なる</p>	<p><需要増> ●さらなる少子高齢化(85歳以上高 齢者の増加・生産年齢人口の減少) ※1人の高齢者を0.9人で支える(20 25年)</p> <p><供給減> ●介護保険サービスを提供する事業 所の不足</p> <p>●介護を担う人材の高齢化・不足</p> <p><介護者負担の増大> ●在宅での介護が抱える不安・負担 ※在宅での療養希望者は多い(本人)</p> <p><生きがい・健康づくり> ●認知症や障がいがあっても生き生き と暮らすこと</p> <p>●高齢になっても元気でいること(活 躍・支え手になる)</p>	<p>基本理念 「住み慣れた地域で、できることを持ち寄って 安心して暮らせる、智頭らしい福祉のまちづくり」 「福祉=特定分野」から「福祉=暮らし」へ</p> <p>1 行政と住民が協働して実現する「福祉のまちづく り」の推進 …働くこと(就労)の継続や創出など、「福祉」という領域を超 えた取り組み・役場と住民との協働</p> <p>2 介護保険事業の持続 …福祉人材の確保、事業所の存続・整備</p> <p>3 自立を支援する取り組みの強化 …介護予防・リハビリテーションの強化、ケアプランの改善 (ケアマネジメント・ライフプラン)</p> <p>4 認知症や障がいを抱えても安心して暮らせる地域 づくり …認知症についての普及啓発、支援の充実、体制の整備</p> <p>5 暮らしの困りごとを気軽に相談でき、声が届く体制 づくり …地域包括支援センターの機能強化、地域ケア会議の充実</p>



【2】「智頭の福祉を考える会」の立ち上げ(協議体としての位置づけ)

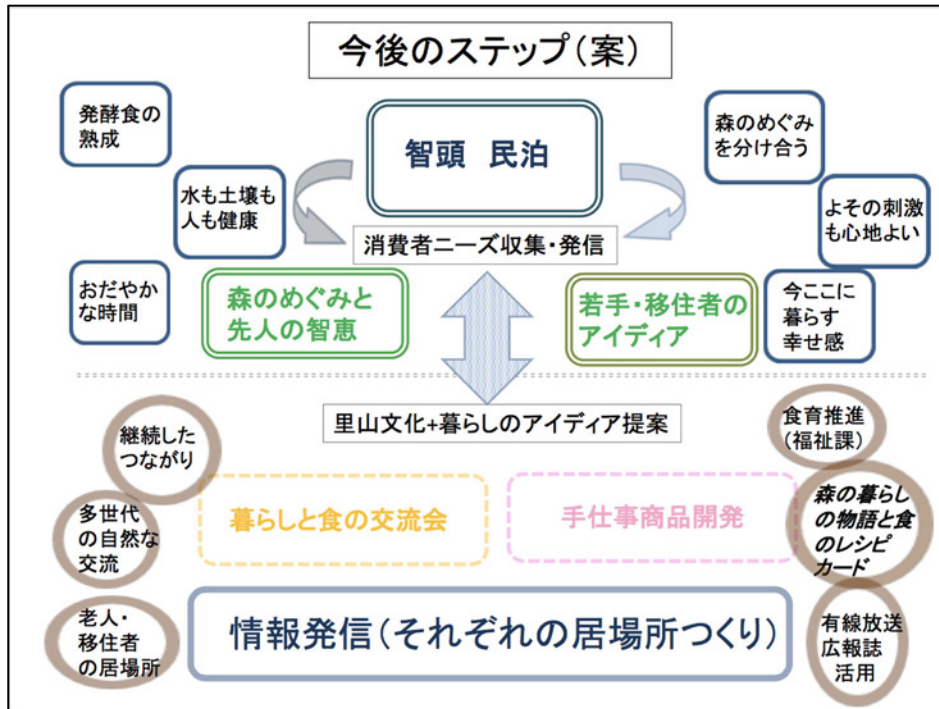
- ・若い世代を中心とする林業、森林塾、商店街、シルバー人材センター、民間事業所(介護保険サービス)の住民・事業者に声をかけ、「智頭の福祉を考える会」を発足し、定期的に協議を開催
- ・持続的で実効性あるチームとして、「協議体」として位置付け(介護保険事業計画に明記、サポートデザインセンターのひとつのあり方)

【3】生活支援コーディネーターを中心とする「まちづくりチーム」の立ち上げ

- ・「智頭の福祉を考える会」のメンバー、その他の新たなメンバーを加えた生活支援コーディネーターを中心とする「まちづくりチーム」の立ち上げ(役場内に設置、平成30年度より始動)
- ・協議体と連動する実働チーム

【4】民泊調査から構想する多世代共創・福祉と産業の統合的協働(次年度実施企画)

- ・民泊調査から見てきた風土に根ざした「食」「暮らし(ライフスタイル)」を物語とともに次世代に引き継ぐ取り組み(地元の高齢者と移住者の若者との接点創出)
- ・高齢者の生きがい・就労創出
- ・「食」を通じた保健的取り組み(食育、健康)への展開
- ・若者の地域への理解・愛情の創出、就労創出への展開

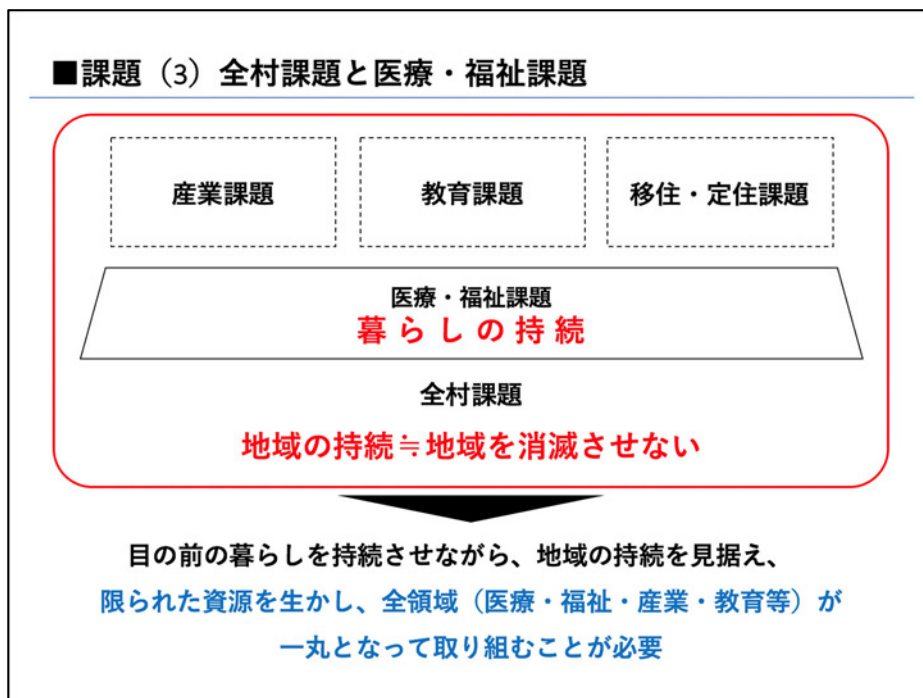


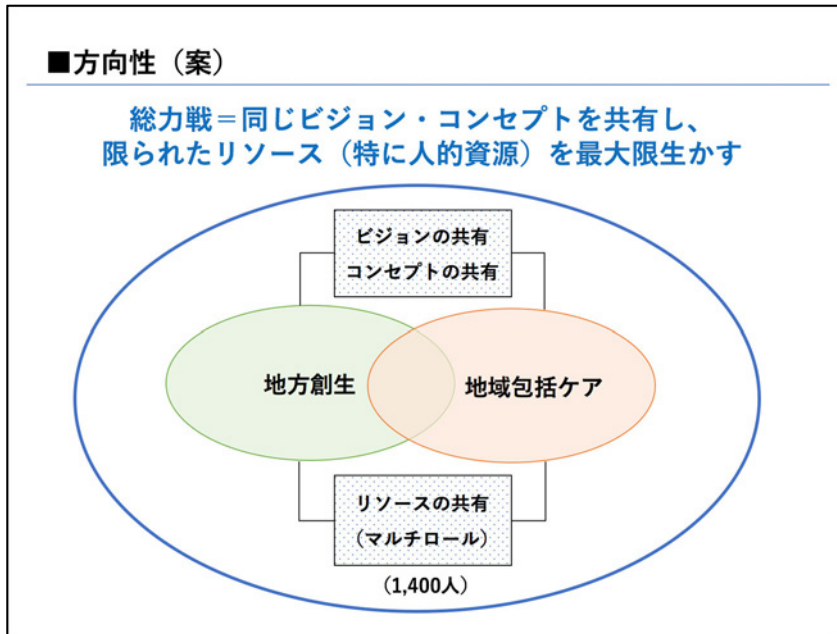
【5】林業ビジョンの方向性素案（次年度に具体的に実装）

- ・林業ビジョンの方向性を地域の若手等と協議し、方向性の素案を検討

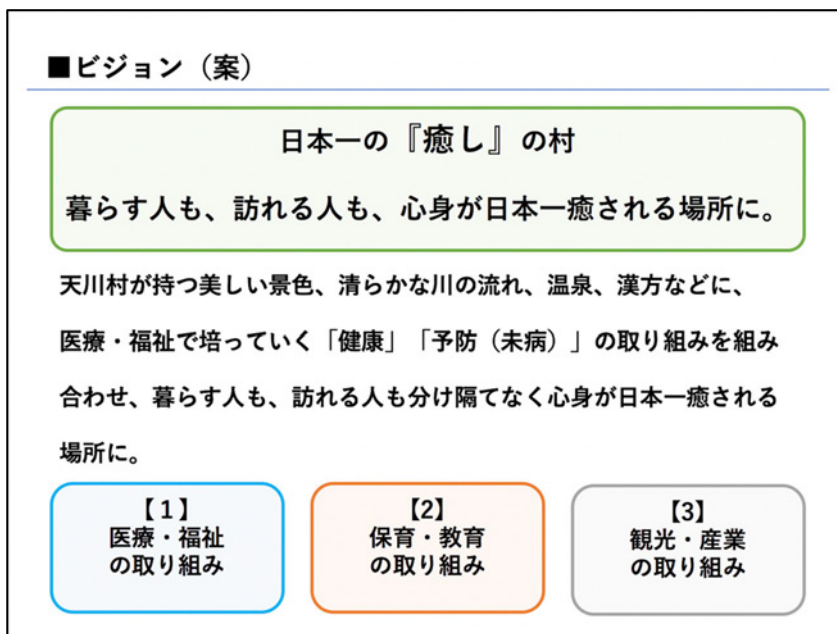
<天川村におけるプロジェクト>

- プロジェクトの整理枠組み（課題・フレーム・ビジョン案）





- 【1】**「コミュニティナース」の産業や教育を視野に入れたまちづくり人材への進化
・介護保険事業計画の策定を主たるテーマとする「地域おこし協力隊」の立場から、産業や教育を視野に入れた「まちづくり人材」への進化を実現するため「生活支援コーディネーター」へと立ち位置を転換
- 【2】**人材像の進化（転換）をベースに、村全体を視野に入れたビジョンの検討
・医療・福祉だけの視点ではなく、「地域の持続」を目指した、領域横断的な視座によるビジョンを検討した

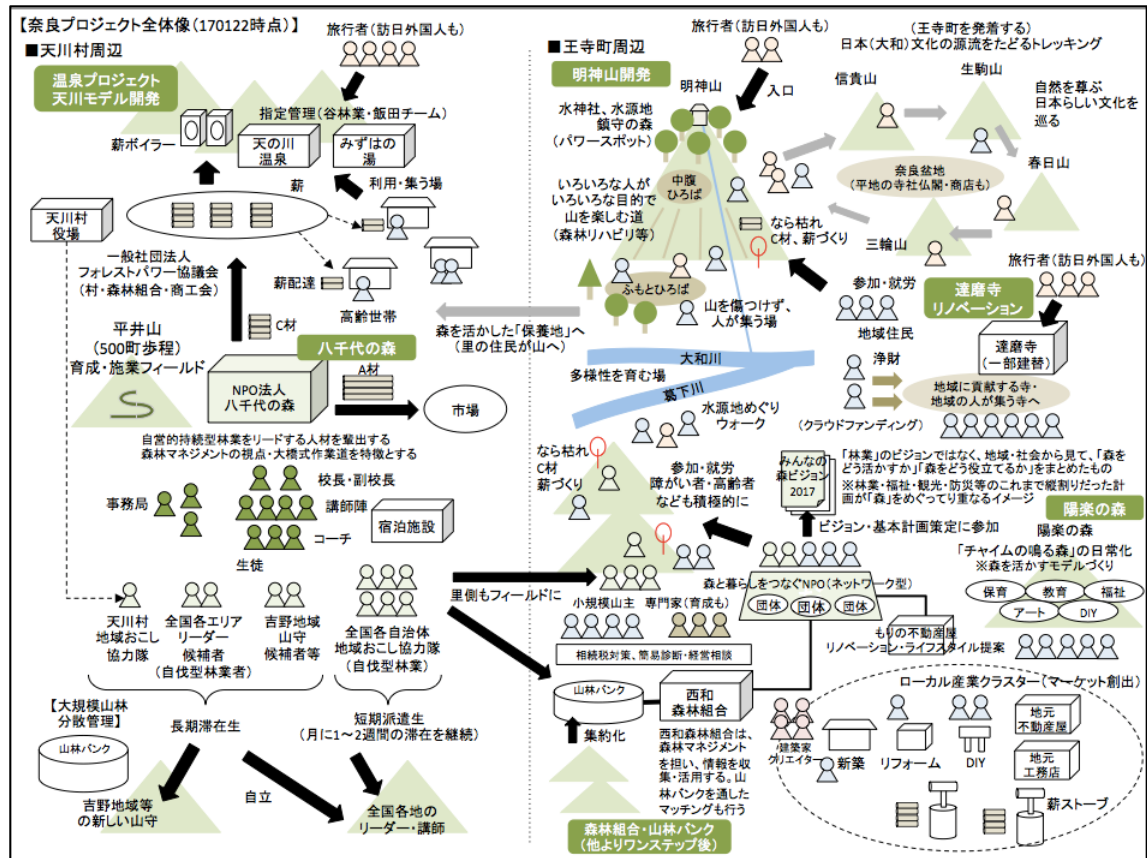


【3】 領域横断的な協議及びネットワーク化を図る地域ケア会議の設定を検討

- ・地域ケア会議の設計にあたり、医療・福祉の視点だけではなく、産業・教育等の視点を組み込んだメンバーによる地域ケア会議の設定を検討

<王寺町におけるプロジェクト>

●プロジェクトの整理枠組み（初期構想、天川村の含む）



●まちづくりNPOの母体となるチームの立ち上げ

- ・企業コンサルタント、税理士によるまちづくりNPOの母体チームの立ち上げ。第一号の支援先として「なないろサーカス団」の支援（林業関係者も平成30年度より参画。具体的な方向性を検討予定）

3. 研究開発実施体制

(1) コミュニティ機能開発グループ（家中茂）

鳥取大学

(1)実施項目

- 【1】生活支援サービス及びコミュニティ機能の先行事例調査
- 【2】協力自治体での生活支援サービス・コミュニティ機能に関する実態調査・実装・モデル化、検

証(鳥取県智頭町)

- 【3】「サポートデザインセンター」の開発、「地域密着型サポートデザイナー」の育成
- 【5】地域ベースの森林・林業再生ビジョンの策定と人材育成プログラムの開発
- 【6】生活支援サービス・コミュニティ機能・複合的地場産業各モデルのパッケージ化

(2)グループの役割の説明

プロジェクト全体において、生業・生活の両方を支え、UI ターン者と地域との多世代共創と信頼関係構築の場となる「コミュニティ機能」モデルの開発を担当する。また、先駆的なサポートデザイナー（マネジメントグループ/サポートデザイナーチーム）との協働により、大学の知見、研究内容を地域の知見・資源と組み合わせ、イノベーションを伴った新しい価値に転換し（「ソーシャルな知の創出」）、モデルへと組み込むことを担う。

(2) 生活支援サービス開発グループ（原口悠）

NPO 法人 ドットファイブトーキョー

(1)実施項目

- 【1】生活支援サービス及びコミュニティ機能の先行事例調査
- 【2】協力自治体での生活支援サービス・コミュニティ機能に関する実態調査・実装・モデル化、検証(鳥取県智頭町)
- 【6】生活支援サービス・コミュニティ機能・複合的地場産業各モデルのパッケージ化

(2)グループの役割の説明

中山間地域の暮らしを直接的に支え、持続的なものとする「生活支援サービス」の開発・モデル化を担当する。コミュニティ機能同様、先駆的なサポートデザイナー（マネジメントグループ/サポートデザインチーム）との協働により、制度（介護予防・日常生活支援総合事業）を活用し、「地方創生（移住・生業）」と「地域包括ケア（生活）」を統合し、他地域での実践にも応用可能なモデルを構築する。

(3) 複合的地場産業開発グループ（中嶋健造）

NPO 法人 自伐型林業推進協会

(1)実施項目

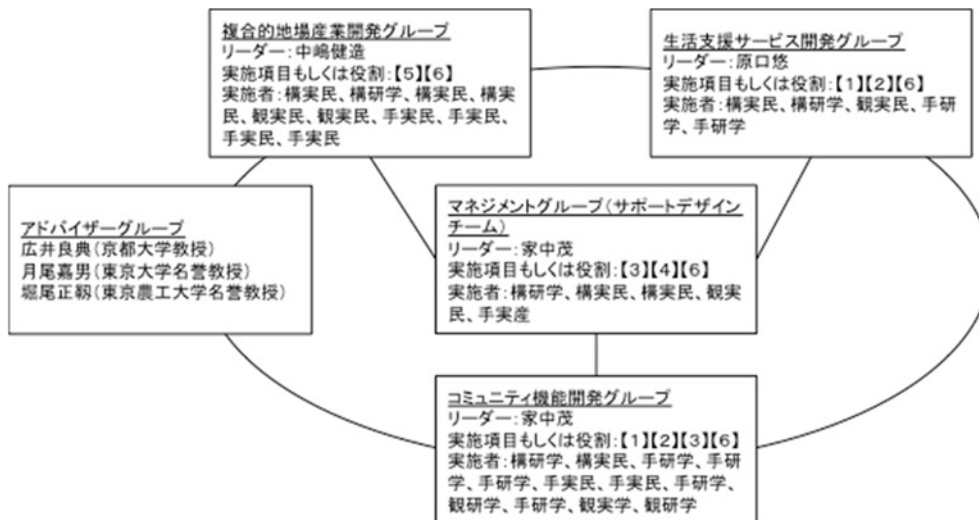
- 【5】複合的地場産業のモデル開発
- 【6】生活支援サービス・コミュニティ機能・複合的地場産業各モデルのパッケージ化

(2)グループの役割の説明

プロジェクト全体において、中山間地域において8割以上を占める森林資源を活用した、地域性をふまえた持続的な生業として「複合的地場産業」の開発を担当する。自伐型林業

は、他の就労や生業との組み合わせの自由度が高く、また、新規参入の若者に特徴的であるように「価値創造」であることから、移住者の新規参入モデルを構築するうえで最適である。そのための基礎調査として、自伐展開しているグループにおける兼業実態の調査や収支構造の分析についての調査を実施する。

－実施体制の構成図－



4. 研究開発実施者

コミュニティ機能開発グループ（鳥取大学）

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
家中 茂 原口 悠	ヤナカ シゲル ハラガチ ヒサシ	鳥取大学 NPO 法人ドットファイブトーキョー	地域学部	教授 代表理事
東根 ちよ	ヒガシネ チヨ	鳥取大学	地域学部	講師
長 曾 我 部 まどか	チョウソカベ マドカ	鳥取大学	工学研究科	助教
竹川 俊夫	タケガワ トシオ	鳥取大学	地域学部	准教授
片野 洋平	カタノ ヨウヘイ	鳥取大学	農学部	助教
関 耕二	セキ コウジ	鳥取大学	地域学部	准教授
山本 福壽	ヤマモト フクジュ	鳥取大学	乾燥地研究センター	特任教授
大住 克博	オオスミ カツヒロ	鳥取大学	農学部	教授
古塚 秀夫	フルツカ ヒデオ	鳥取大学	農学部	教授
芳賀 大地	ハガ ダイチ	鳥取大学	農学部	助教
服部 真治	ハツトリ シンジ	一般財団法人医療経済研究・社会 保険福祉協会 医療経済研究機構	研究員兼研 究総務部次 長	鳥取大学特 任教員（兼 任）
市田 行信	イチダ ユキノブ	株式会社 政策基礎研究所	代表取締役	鳥取大学特 任教員（兼 任）
村田 祐助	ムラタ ユウスケ	鳥取大学	地域学部	准教授
佐藤 宣子	サトウ ノリコ	九州大学	農学部	教授
法橋 誠	ホツキョウ マコト	鳥取大学		理事・副学長
西村 早栄 子	ニシムラ サエコ	NPO 法人智頭町森のようちえん ま るたんぼう		理事長
國岡 将平	クニオカ ショウヘ イ	鳥取大学		研究補助員
山田 憲昭	ヤマダ ノリアキ	鳥取大学	産学地域連 携機構・社会 貢献室	職員
竹内 潔	タケウチ キヨシ	鳥取大学	地域学部	准教授
大元 鈴子	オオモト レイコ	鳥取大学	地域学部	准教授

生活支援サービス開発グループ（ドットファイブトーキョー）：

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
原口 悠	ハラグチ ヒサシ	NPO 法人ドットファイブトーキョー		代表理事
家中 茂	ヤナカ シゲル	鳥取大学	地域学部	教授
竹川 俊夫	タケガワ トシオ	鳥取大学	地域学部	准教授
東根 ちよ	ヒガシネ チヨ	鳥取大学	地域学部	講師
中畑 睦子	ナカハタ ムツコ	NPO 法人ドットファイブトーキョー		研究員
服部 真治	ハツトリ シンジ	一般財団法人医療経済研究・社会 保険福祉協会 医療経済研究機構	研究員兼研 究総務部次 長	鳥取大学特 任教員（兼 任）
市田 行信	イチダ ユキノブ	株式会社 政策基礎研究所	代表取締役	鳥取大学特 任教員（兼 任）
上石 晶子	アゲイシ アキコ	NPO 法人ドットファイブトーキョー		研究補助員

複合的地場産業開発グループ（自伐型林業推進協会）：

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職 (身分)
中嶋 健造	ナカジマ ケンゾウ	NPO 法人自伐型林業推進協会		代表理事
家中 茂	ヤナカ シゲル	鳥取大学	地域学部	教授
原口 悠	ハラグチ ヒサシ	NPO 法人ドットファイブトーキョー		代表理事
上垣 喜寛	ウエガキ ヨシヒロ	NPO 法人自伐型林業推進協会		事務局長
四宮 成晴	シノミヤ シゲハル	NPO 法人自伐型林業推進協会		事務局
松村 和則	マツムラ カズノリ	筑波大学名誉教授		名誉教授
河村 浩靖	カワムラ ヒロヤス	河村浩靖公認会計士税理士事務所		代表

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
H29/10/21	フォーラム：講演&パネルディスカッション「みんなで支え合う智頭らしい福祉の実現を目指し、住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らしていくために」	智頭町総合センター「ほのぼの」大ホール	プロジェクトメンバー服部真治による基調講演、「智頭の福祉を考える会」メンバーによるパネルディスカッション。コーディネーター：原口悠。 智頭町で介護予防の取り組みを進めるにあたって、その基本的な考え方を共有し、住民の様々な分野からの参画を呼びかけた。	150人
H29/10/26	フォーラム「自伐型林業で移住のリアル。みんな本当に食べていけるの？—持続的・永続的森林経営で生計を立てていくために必要なノウハウ教えます—」	日本財団ビル 2階・大会議室A・B	持続的森林経営を目指す「自伐型林業」に参入する人が全国で増え、移住者の受け入れや起業準備の支援を始めている自治体も増加している。そこで、移住希望者に参加を呼びかけ、自治体の担当者や移住して自伐型林業を始めた人に、自伐型林業を始めるために必要な準備や心構え、具体的な経営手法までを参加者同士で共有する場を設けた。コーディネーター：上垣善寛、趣旨説明：中嶋健造。 支援自治体の活動紹介 ①島根県津和野町・村上久富&地域おこし協力隊・石田佑佳 ②奈良県下北山村・北	100人

			直紀& 地域おこし協力隊・小川智也 ③自伐型林業推進協会：全国の事例紹介（サポートする全国の自治体の紹介と多様な「複業」の構築について。	
H30/2/11	フォーラム:映画「ケアニン」&パネルディスカッション 「認知症になっても住み慣れた智頭で暮らしていくために」	智頭町総合センター「ほのぼの」大ホール	映画上映後、服部真治の基調講演、竹本匡吾氏（社会福祉法人 地域でくらす会「いくのさん家」）の報告など。介護保険計画策定プロセスの成果もとりいれつつ、智頭町での認知症予防や小規模多機能居宅型施設の機能について住民とともに考えた。コーディネーター：原口悠。	100人
H30/3/14	フォーラム「智頭の実林を誰がまもるかー地域からみる森林管理」	鳥取大学広報センター・コミュニティデザインラボ	林野庁による森林環境税の新設をとまなう「新たな森林管理システム」の国会提案をうけて、持続的森林管理の担い手について、プロジェクトメンバーの調査報告をもとに論点整理し、研究者、自治体関係者、林業実践者等と議論する。 片野洋平 「智頭町における土地・家屋の管理と生活についての調査」 芳賀大地 「森林組合等林業事業体の経営改善の方向を把握するための調査」 大住克博	50人

			「森林の管理経営を誰が担うのか一国の森林政策の方向とヨーロッパの森林管理システム」 コーディネーター：家中茂	
--	--	--	---	--

(2) 研究開発の一環として実施したイベント

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
H30/2/13 2月13日 智頭町職員 向けに報告	山林所有者に対する 「土地・家屋の管理 と生活についての調 査」結果の智頭町職 員向け報告会	智頭町会議室	片野洋平	6人
	ワークショップ「智 頭町の高齢者福祉を 考える」	智頭町総合セン ター「ほのぼの」 大ホール	智頭町6地区から数名 ずつ参加による今年度 事業成果にもとづくワ ークショップを実施。 ①服部真治による基調 講演 ②市田行信の解説の下 に地区ごとにグループ ワークを実施。・JAGES の提供する地域診断書 によるアトラスマップ の操作をして「地域の 健康の見える化」を経 験し地区の特性につい て把握する。 ③谷澤巖（政策基礎研 究所）のファシリテー トの下に地区ごとのグ ループワークとして 「会食」を企画。	70人

H30/3/29・ 30	「食と暮らしと民泊 おしゃべり会」	3/29 民泊家庭 での交流会（智頭 町山郷・民宿花ち ゃん） 3/3 暮らしの物 語と食・健康の会 （智頭町那岐・カ フェポスト）	智頭の食と暮らし、民 泊の体験や受入につい て、民泊家庭で実践者 と移住者が実際に料理 を作りながら語り合 う。 伝統の保存発酵食と移 住者のアイデア食（雑 穀・自然栽培野菜など） による交流をもとに、 生活の発見とともに健 康福祉についても語り 合う。	3/29・9人 3/30・10人
-----------------	----------------------	---	---	---------------------

(3) 書籍、フリーペーパー、DVD

- ・(タイトル、著者、発行者、発行年月、反響等)

なし

(4) ウェブメディアの開設・運営、

- ・(サイト名、URL、立ち上げ年月、反響等)
- ・(SNSアカウント、URL、立ち上げ年月、反響等)
- ・(動画タイトル、URL、投稿日時、反響等)

なし

(5) 学会（5-3.参照）以外のシンポジウム等への招待講演実施等

- ・(シンポジウム等の名称、演題、年月日、場所、反響等)

なし

5-2. 論文発表

(1) 査読付き（_____件）

- 国内誌（_____件）
- 国際誌（_____件）

なし

(2) 査読なし（_____件）

なし

(3) 著作（1件）

家中茂,2018,「生業から生まれる知識と技術一里海づくりと自伐型林業」佐藤哲・菊地直樹編『地域環境学—トランスディシプリナリー・サイエンスへの挑戦』東京大学出版会:40-59

5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

（1）招待講演（国内会議 件、国際会議 件）

なし

（2）口頭発表（国内会議 2件、国際会議 件）

- ・東根ちよ「鳥取県における『森のようちえん』支援制度の社会的効果」日本自然保育学会第2回大会H29. 11. 18上田女子短期大学
- ・東根ちよ「ロジックモデルの活用可能性—『森のようちえん』支援制度への適用を事例として—」日本評価学会第18回全国大会H29. 12. 17朱鷺メッセ

（3）ポスター発表（国内会議 2件、国際会議 件）

- ・H29.11.27 鳥取大学地域学研究会第8回大会ポスターセッション（とりぎん文化会館）
- ・H30.3.2 RISTEXシンポジウム・ポスターセッション（京都国立博物館）

5-4. 新聞報道・投稿、受賞等

（1）新聞報道・投稿（1件）

上垣喜寛, 2017, 「田舎生活支える『自伐型』」日本農業新聞『現場からの農村学教室』
(2017. 12. 3)

（2）受賞（ 件）

なし

（3）その他（4件）

上垣喜寛, 2017, 「まずは裏山から。一人でもできる『林業』『コトノネ』vol. 24（構成協力）

上垣喜寛, 2017, 『小さい林業で稼ぐコツ』農山漁村文化協会（執筆&構成協力）

上垣喜寛, 2017, 「中山間地の新しい生き方をつくる自伐型林業」NPO法人地球緑化センター『タマリスク』 vol. 142

家中茂, 2017, 「中山間地域の森林を生かし持続可能な暮らしを取りもどす—地域学の新展開③：生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」鳥取大学『風紋』vol. 55

5-5. 知財出願

（1）国内出願（ 件）

- ・“発明の名称、発明者、出願人、出願日、出願番号”

なし

（2）海外出願（ 件）

- ・“発明の名称、発明者、出願人、出願日、出願番号”

なし